こども育成部
こども政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	こども医療費助成事業 こどもに係る医療費の一部を助成することにより、こどもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。	対象者数	人	45,259	44,987	44,396
		助成金額	千円	1,534,953	1,491,362	1,487,001
		請求件数	件	726,375	715,256	690,134
		受診率	%	133.7	132.5	129.6
2	大学奨学金利子補給事業 大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。	大学奨学金利子補給者数（新規）	人	88	88	71
		継続受給率	%	69.6	67.0	63.9
		定住意向率	%	96.6	96.1	99.0
3	母子・父子福祉事業 母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る。	ひとり親自立支援員相談件数	件	783	643	700
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	2	2	5
		高等職業訓練促進給付金支給件数	件	7	8	8
		母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	34	28	25
		学習・生活支援事業への参加人数	人	79	95	92
4	ひとり親家庭医療費助成事業 ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。	対象者数	人	4,099	3,984	3,879
		助成金額	千円	167,532	161,170	158,529
		請求件数	件	58,868	57,721	55,783
		受診率	%	119.6	120.7	119.8
5	こども食堂補助事業 こどもに家庭的な雰囲気の食事並びに学習及び交流の場を提供する団体を支援することで、こども食堂の安定的な運営に寄与するとともに、こどもが抱える悩み、家庭環境等の問題を早期に発見し、必要な支援機関へつなぎ、課題の早期解決を図る。	報償金支給団体数	団体	10	16	20
		食品衛生責任者配置箇所数	か所	16	25	28
		茨木市こども食堂ネットワーク登録箇所数	か所	21	31	35

こども育成部
こども政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	次世代育成支援行動計画事業 安心してこどもを生み育て、すべてのこどもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指し策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第５期)」の進行管理を行う。	次世代育成支援分会の開催	回	0	0	0
		こども育成支援会議の開催	回	4	6	3
		児童福祉審議会の開催	回	2	2	1
7	ユースプラザ事業 こども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、こども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。	ユースプラザの満足度（10点満点）	点	8.34	8.74	8.95
		ふれあい・交流サロンのべ利用者数	人	20,150	23,046	20,201
		社会体験イベント実施回数	回	983	1,269	1,375
		居場所のべ利用者数	人	9,250	9,780	6,583
		国のこども・若者支援体制整備及び機能向上事業を活用し、経験豊富な講師による研修を充実させ、スタッフの支援力の向上を図った。				
8	子ども・若者自立サポート事業 子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり・不登校・社会参加困難等のこども・若者や保護者の相談を受け、社会参加に向けた個別支援を行う。また、子ども･若者支援地域協議会を運営し、複雑・多様化する課題を抱えたこども・若者を切れ目なく重層的に支援する体制の充実を図る。	子ども・若者支援地域協議会部会の開催	回	23	20	18
		子ども・若者支援地域協議会研修会の開催	回	6	1	4
		子ども・若者自立支援センター登録者数	世帯	168	152	75
		・ヤングケアラー等を対象にしたピアサロンを拡充し、ケアから離れて安心できる環境を提供した。 ・不登校、ひきこもり等の当事者及び保護者、支援者を対象にした「こども・若者支援シンポジウム」を開催した。				
9	児童手当等支給事業 手当を支給することによって、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。	児童手当の支給（年間延べ児童数）	人	404,933	437,937	516,064
		支給金額	千円	4,320,425	5,031,220	6,571,115
		認定件数	件	2,242	2,226	2,180
		消滅件数	件	2,272	2,275	2,366
10	児童扶養手当支給事業 児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、前年の所得金額に応じて手当を支給する。	児童扶養手当受給資格者数（３月末現在）	人	1,908	1,848	1,820
		支給金額	千円	826,249	848,967	851,971
		認定件数	件	244	237	251
		消滅件数	件	118	128	122

こども育成部
こども政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	助産施設措置委託事業 経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、児童福祉法に基づき入所を決定し、分娩にかかる費用の一部を補助する。	助産施設利用者	人	7	8	3
12	未熟児養育医療事業 入院治療を必要とする未熟児に対して、入院にかかる医療費のうち、世帯の市町村民税額に応じた自己負担分を差し引いた額を助成することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。	対象者数	人	80	88	82
		助成金額	千円	25,941	17,900	22,835
13	母子生活支援施設措置委託事業 配偶者や恋人などから暴力を受け、保護を希望する母子等を母子生活支援施設へ入所させ、母子の安全を確保するとともに、生活支援や就労指導を行い、自立した生活を送ることができるよう支援する。	母子支援施設への入所委託	世帯	0	1	2

こども育成部
子育て支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	母子保健事業 母子保健法等に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。 不育症治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。	一次健康診査（集団）	回	127	117	108
		歯科健康診査	回	35	36	36
		経過観察健診	回	77	77	71
		不育症治療費助成制度	件	4	7	12
2	妊婦等包括相談支援事業 こども支援センターにおいて、児童福祉機能と連携した包括的支援を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。	妊婦面接	件	2,453	2,454	2,390
		子育てプランシートの作成	件	2,453	2,454	2,390
3	児童虐待防止事業 生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問や、支援が必要な乳幼児を持つ家庭に対し訪問による支援や、要保護児童対策地域協議会の運営を行い児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに児童虐待の防止を図る。	要保護児童対策地域協議会の開催	回	206	209	121
		訪問件数（家庭・所属機関）	件	1,486	1,189	1,492
		こんにちは赤ちゃん訪問完了家庭数	件	2,176	2,148	2,119
		子育て世帯訪問支援訪問家庭数	件	－	4	9
		児童虐待問題に対する関心と理解をさらに深めるため、市民向けの啓発イベントを拡充し、児童虐待の予防に努めた。				
4	利用者支援事業 こどもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、こども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。また、子育てに関する情報誌の作成や、市ホームページなどを通じて情報発信を行う。	相談件数	件	1,170	1,502	1,725
		子育てハンドブック作成数	部	14,200	14,200	14,200
5	一時保育・出前型一時保育事業 （一時保育）一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。 保護者の用事やリフレッシュ等の理由により、一時的に保育を行う。 （出前型一時）庁内各課または事前登録済の市民団体が主催する講座・講演会や審議会・検討会を開催する時に、子育て中の市民が参加しやすくするため、保育従事職員を派遣し、参加者の乳幼児を一時的に保育する。	（スマイル）延利用者人数	人	4,502	8,848	9,498
		（スマイル）登録人数	人	1,121	1,651	1,144
		（出前型一時保育）保育延べ人数	人	1,150	509	529
		（出前型一時保育）保育従事職員派遣延べ人数	人	1,234	254	291
		（出前型一時保育）保育従事職員派遣回数	回	551	110	121

こども育成部
子育て支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	子育て短期支援事業 保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。	利用者数	人	14	6	13
		利用日数	日	55	20	45
7	産前・産後ホームヘルパー派遣事業 産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。	利用世帯数	世帯	66	69	83
		延べ利用回数	回	1,264	1,099	1,447
8	お出かけ版お楽しみ広場事業 誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに出向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。	商業施設でのイベント開催か所数	か所	2	2	3
		イベント開催回数	数	48	48	47
		参加者数	人	1,737	1,846	1,746
9	地域子育て支援拠点事業 就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育ちができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。	広場数	か所	20	22	22
		センター数	か所	5	5	5
		地域子育て支援拠点の利用者数	人	101,413	101,410	106,295
		年間延相談件数（センター）	件	1,159	1,182	1,263
10	子育て支援ネットワーク事業 4か月から1歳の誕生日までの乳児と保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。また、子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流、イベントを実施し、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。	子育て支援団体連絡会開催数	回	10	10	10
		あかちゃんあそぼ参加者数	人	608	295	160
		子育て支援サポーター派遣人数	人	31	－	－
		おもちゃ貸出数	件	61	106	56

こども育成部
子育て支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	ファミリー・サポート・センター事業 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。	依頼会員	人	1,124	1,117	1,185
		ファミリー・サポート・センター援助会員数（両方会員含む）	人	398	406	374
		利用補助登録者数	人	3	2	3
12	ふれあいまなび事業 中学及び高校の授業で生徒が子育て中の親子とふれあうことで、様々なこどもがいることを理解し、保護者の子育てへの思いや、子育てに関心を持ち、命の尊さを学ぶ機会を提供する。また、子育て中の親が次世代への子育て支援に貢献できる場を提供し、社会参加を促進させる。	実施学校数（中学校及び高校）	校	4	3	6
		参加組数	組	146	141	204
13	予防接種事業（A類疾病等） 予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。	集団接種（BCG）	回	12	12	12
		定期接種被接種者数（風しんの追加的対策除く）	人	64,142	63,723	51,706
		MR（麻しん風しん混合）第１期の接種率	%	91	94	95
		MR（麻しん風しん混合）第２期の接種率	%	91	89	91
14	母子保健地域活動事業 保健師・助産師等が訪問（家庭及びつどいの広場等）、面接、電話その他の対象者に応じた方法により、妊産婦及び乳幼児の保護者に対する保健指導を通し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図る。	訪問指導件数	件	3,825	6,092	5,375
		電話・文書指導件数	件	3,802	4,943	5,616
		面接指導件数	件	3,862	5,305	5,145
15	妊婦支援給付・包括相談支援事業（旧伴走型出産・子育て応援事業） 妊娠期から出産・子育て期に渡って、主に０歳から２歳の乳幼児を養育する子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに即した支援につなぐ「伴走型相談支援」と出産や子育てに係る費用の一部を支援する「経済的支援」を一体として実施する。	出産・子育て応援ギフト支給件数	件	5,210	4,376	366
		妊婦支援給付給付件数	件	－	－	4,205
		希望者への妊娠８か月頃面談実施率	%	94	96	97

こども育成部

子育て支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
16	乳幼児食啓発事業 離乳食・幼児食講習会等を実施し、乳幼児食の普及・啓発を行う。	離乳食講習会実施回数	回	－	45	62
		幼児食講習会実施回数	回	－	11	6

こども育成部
発達支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	児童発達支援センター事業	通所支援事業年間利用者数	人	64	64	64
	児童発達支援センターとして、日常生活における基本的な動作等の習得及び集団生活への適応のための支援を行うとともに、家族や関係機関に相談や助言を行い、地域のこどもの健やかな発達を図る。	通所支援事業延べ利用者数	人	12,737	12,923	12,956
		地域支援相談件数	件	2,502	2,941	2,885
		地域支援イベント参加者数	人	309	303	340
2	児童発達支援事業	障害児通所支援支給決定者	人	1,949	2,167	2,435
	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所給付費に係る支給を行い、もって障害児の福祉の増進を図る。	障害児通学支援事業支給決定者数	人	11	10	9
		保育所等訪問支援事業所数	箇所	7	7	8
3	乳幼児療育支援事業	すくすく親子教室　延べ利用者数	人	3,942	3,535	4,309
	児童発達支援事業所として、乳幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活への適応のための支援を行う。また、親子ひろばや巡回相談・療育相談を実施し保護者支援、初期療育への理解を図る。	すくすく親子教室　内併用延べ利用者数	人	473	352	484
		すくすく親子教室　電話・面接相談件数	件	163	175	122
		すくすく親子教室　親子ひろば延べ利用者数	人	256	262	152
		こども発達支援センター風　個別療育利用者数	人	31	27	36

こども育成部
保育幼稚園総務課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	公立保育所の機能と役割充実事業 公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。	在宅支援事業の実施	回	233	213	203
		地域型保育事業との連携（拠点事業）	回	12	9	6
		利用者支援事業相談件数	件	207	99	68
2	保育所・幼稚園職員等の研修事業 障害児保育や人権保育などに関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。	障害児保育研修	種類	4	4	4
		人権保育研修	種類	3	3	3
		栄養士・看護師研修	種類	3	3	4
		認定こども園関係研修	種類	2	2	2
		階層別研修	種類	4	4	4
3	私立保育所等の建設補助 定員増を見込める私立保育所について、新設、修理、改造又は整備に要する経費に対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図り、こどもを安心して育てることが出来る体制の整備を促進する。	建替え等による定員増加	人	114	120	80
		待機児童者数（各年度４月１日時点）	人	0	24	11
4	心理判定員配置事業 定期的に幼稚園・保育所・認定こども園や小規模保育事業所を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心した生活を送れるようにする。	発達検査件数	人	707	754	938
		面接件数	人	460	474	570
		行動観察件数	人	3,111	4,396	4,295
5	保育所・幼稚園営繕事業 公立保育所・公立幼稚園の施設改修や修理、並びに入所・入園児童の保育事業の運営を円滑に実施することを目的とする。	認定こども園大規模改修設計	園	1	0	1
		認定こども園大規模改修	園	1	0	1
		保育所大規模改修設計	か所	0	0	1
		保育所大規模改修	か所	－	－	－

こども育成部
保育幼稚園総務課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	小規模保育施設整備運営事業 待機児童解消のため、０歳から２歳までの受入施設として公立の小規模保育施設を整備運営する。	小規模保育施設入所者数	人	20	22	21
7	待機児童保育室設置・運営事業 待機児童の解消・保育の受入体制の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。	利用者数	人	672	800	689
8	市立幼稚園子育て支援事業 園舎・園庭を開放し、各園の様子を知っていただく。また、在園児や職員及び未就園児の親子同士の活動を通して交流を図る。	参加人数	人	2,459	2,359	1,909
9	市立保育所子育て支援事業 保育所を開放し、在宅の親子と保育所のこどもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。	地域開放の実施	回	233	213	203
10	公立幼稚園及び認定こども園運営事業 公立幼稚園及び認定こども園の運営を行い、教育活動の円滑な実践、充実を目指す。	幼稚園入園者数	人	687	677	668

こども育成部
保育幼稚園総務課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	公立保育所管理運営事業 公立保育所の維持管理等に必要な業務を遂行し、保育所運営を円滑に行う。	保育所入所者数	人	556	558	556
12	子育て支援員の養成事業 こどもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて、子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする。	子育て支援員養成人数	人	95	94	96
13	保育士・保育所支援センター事業の設置事業 茨木市内の保育需要に対する保育人材を確保するため、市内の児童福祉施設等から求人申請及び当該施設での就労を希望する潜在保育士等から求職申請を受け、両者をマッチングし就労を促進するほか、潜在保育士等からの相談に応じる窓口を立ち上げる。	児童福祉施設等に採用になった人数	人	6	9	12
14	中央保育所移転整備事業 中央保育所の施設の老朽化が進んでおり、改修工事の必要性があるが、立地面や空き保育室の不足などから実施が難しいため、国有地である旧検察庁跡地（上中条一丁目）を買取り、保育所としての建て替え工事を行い中央保育所の移転を行う。	中央保育所新築工事設計	か所	－	1	－
		旧検察庁解体工事	か所	－	0	1

こども育成部
保育幼稚園事業課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業 教育・保育の利用を希望するこどもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性（利用時間）を認定するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりのこどもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。	私立保育所利用者数	人	1,499	1,392	1,416
		私立認定こども園利用者数	人	4,664	4,898	5,033
		私立小規模保育事業所利用者数	人	331	340	340
		事業所内保育事業利用者数	人	21	25	43
2	幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業 公立幼稚園、私立保育所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、私立認定こども園及び私立幼稚園で、一時預かり（預かり保育）を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。	一時預かり事業補助金（一般型）	千円	46,796	55,556	41,928
		一時預かり事業補助金（幼稚園型）	千円	50,584	52,767	56,530
3	私立保育所等運営補助金事務事業 「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。	私立保育園連盟との補助金見直し部会の開催	回	1	3	4
4	特別保育拡充事業 保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、こどもが急に病気になった時や、休日に仕事等で保育が困難となった場合にも保育所等に預けることができる環境を整える事で、こども・子育て支援を総合的に推進する。	病児保育利用者数	人	122	298	506
		休日保育利用者数	人	402	402	408
		病後児保育利用者数	人	83	59	60
		訪問型病児・病後児保育利用者数	人	90	60	71
5	施設等利用給付認定事務及び給付事務 幼稚園、認定こども園等の利用を希望するこどもの保護者からの申請に基づき、施設等利用給付の認定をするとともに、施設等の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりのこどもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。	施設等利用給付１号認定	人	1,532	1,399	1,291
		施設等利用給付２号認定	人	876	852	800
		施設等利用給付３号認定	人	6	7	12

こども育成部
学童保育課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	学童保育室運営事業 保護者が子育てと就労を両立できるよう、小学校に通う児童に安心して利用できる放課後等の居場所を提供する。また、放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。	開設保育室数（クラス数）	室	74	80	77
		入室児童数	人	2,765	2,935	2,993
2	放課後児童健全育成費補助事業 放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。	補助金交付事業者	団体	10	10	11
		補助金交付額	千円	65,641	57,582	76,482
		補助対象事業所入所児童数	人	356	361	340
3	学童保育事業あり方検討事業 学年拡大、長期休業期間中のみの利用など、多様化する保護者のニーズに応じる事業を検討することにより、必要に応じた事業利用が可能になる。	夏季休業期間預かり事業実施小学校	か所	30	27	21
		学童保育室新築工事（設計委託）	か所	0	1	3
		学童保育室新築工事（新築工事）	か所	1	0	0